

事務事業コード	703112	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	秘書グループ
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1211
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	霧島市民表彰に関する規則
	コード	703112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
本市の行政、教育、文化、産業、経済、社会事業及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあったものを11月7日の市制施行日に表彰し、その功績を讃える。そのことにより、市民へのまちづくりの意識の醸成をはかる。 業務手順(対象者選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番)			功績部門(5名)、永年勤続部門(45名)、成績優秀部門(48名)、感謝状(17名) 計117名				
			平成23年度計画				
		前年度と同様(ただし、昨年度は5周年記念式典の中で実施)					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	表彰式開催回数	回	1	1	1	1	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市政功労者	対象者数	人・団体	110	110	110	110
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	表彰される	のべ被表彰者数	人・団体	253	370	480	590
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69.4	71.4	68.0	70.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	499	23年度(予算)	499	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併前に各市町で行なわれていた表彰を新たに霧島市として継承する方法を検討し、平成19年度に規則を制定して実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
	補正予算額		0				
	予算合計		499		499		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		493				
	支出合計		493				

事務事業コード	703112	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	379		379	370		370	370		370
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	112		112	123		123	123		123
消耗品費	93		93	96		96	96		96
燃料費									
食料費									
印刷製本費	19		19	27		27	27		27
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	2		2	6		6	6		6
通信運搬費	2		2	6		6	6		6
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	493		493	499		499	499		499

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	493		493	499		499			
計	493		493	499		499			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	499千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	499千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
なし	
参加費等の事業実施のための収入説明	
なし	

事務事業コード	703112	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政功労者を表彰することにより、市政の発展や公益の増進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政の発展に功労にあった方々を表彰することは、市の責務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	年数等の基準を設けており、対象者や意図を拡大縮小することは妥当でないと考える。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	公平性を保つために基準を設けていることから、被表彰者の数を意図的に増やすことは適当でないと考え、向上余地はないものとする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民に市政への関心が薄れ、連帯感を弱めることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	被表彰者への賞状・額縁・袋・記念品などの必要最小限の費用のみであり、削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の業務時間については、最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基準を設けることで公平性を確保している。市が表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の行政、教育、文化、産業、経済、社会事業及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあった方を11月7日の市制施行日に表彰し、その功績を讃えたことにより、市民へのまちづくりの意識の醸成が図られた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ・平成23年度の表彰は合併後の旧自治体間の融合に尽力された方も表彰することで、新市霧島市のまちづくりの意識啓発につなげていく機会となる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 ・平成23年度までの成果や課題を検証しながら事業を継続していく。

事務事業コード		事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
	コード	14010			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、霧島市ホームページの管理運用を行う。具体的な手順としては、行政情報についての新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁のうえ、総合管理者としての秘書広報課にホームページ掲載承認を依頼する。秘書広報課では最終確認し、ホームページに掲載する。また、各グループのホームページ担当者にホームページ作成操作研修を実施し、担当者のレベルアップに努めている。			・①手段(事務事業の概要)と同様 ・市長記者会見の動画を映像コンテンツギャラリーで公開・霧島市議会議員選挙及び霧島市長選挙開票速報・まちの話題掲載			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア ページ数			ページ	1,220	1,481	1,700
イ ホームページ作成研修回数		回	2	2	2	2
ウ ホームページ作成研修参加者数		人	42	31	40	40
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 市民	市民の数	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ 国民	(市民の数のみを掲載)	千人				
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 市政情報を入手できる	アクセス件数(トップページ)	件	35,686	39,985	40,000	40,000
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	59.9	62.6	68.0	70.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	564			
	補正予算額	0	市の情報をお知らせするため、平成12年に旧国分市が運用開始した。以降、旧6町も相次いでホームページを開設し、情報発信してきた。合併後は暫定版ホームページを運用した後、平成19年1月29日に本格版として全面的なリニューアルを行った。	パソコンの普及やインターネットの利用者数が急速に増加した。また、インターネット利用環境が高速回線になり、大容量のデータを送受信できるようになった。さらに、携帯電話の普及により平成19年6月から携帯電話サイトも開始した。	
	予算合計	564			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0			
	地方債	0	「外国語のページを作成してほしい」「動画の活用してほしい」「わかりやすく閲覧できるようにページのリニューアルしてほしい」「市への申請書などをダウンロードできるようにしてほしい」などホームページのリニューアルを求める意見が閲覧者や市民から寄せられている。	特になし。	
	その他	487			
	一般財源	0			
	支出合計	487			

事務事業コード		事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料	487	487	564		564	564		564
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	487	487	564		564	564		564

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	487	487	564		564	564		564
一般財源									
計	487	487	564		564	564		564	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	564千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	564千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
特定財源「その他」は、ホームページ広告掲載料1,307,200円の内487,200円を充当。
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
			担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページから市の情報を入手できることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が市政情報を提供するの、市の役割であり、市民に知らせる責務があり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市ホームページは、すべての人に公開していることから、対象は適切である。また、市の情報を広く提供するために行っている事業なので、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	これまでの取組により、成果指数の現状値を目標水準にまで向上させることは可能であるが、閲覧者からもページデザインの更新など要望がでてきていることからデザインの更新を図り、さらに読みやすいホームページとして向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等が市の情報を入手する機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 広報きりしま発行事務事業、テレビ・ラジオ広報業務 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はソフトウェアの保守管理費、ホームページ操作の研修委託費用であり、専門的な知識を要するため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	秘書広報課としての業務は、新規登録される情報の点検・調整業務を担っている。直接のデータ作成業務については、各課各グループにホームページ担当職員をおき、業務量を分散させている。ホームページの管理運営を外注委託すると、新たな費用が発生してしまうことから削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページはすべての人に公開していることから、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供している事業なので、受益者負担を求める性格のものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民や閲覧者から要望のあった動画配信にも努力し、アクセス数も向上してきている。ホームページ担当者の研修を行い意識向上にも努めている。今後は、外国語の生活情報のページ作成などを行い、さらに情報発信と市民の意見を両方方向のホームページ作成に努力していく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ・ホームページのトップページを中心にリニューアルを行い、最初の画面から利用者が求める個々の情報検索を容易にし、より見やすく、利便性、操作性を高めようとするものである。 ・障がい者などが障害をもたない人と同様にホームページを利用し情報を得ることができるように音声読み上げや文字拡大などができるホームページ閲覧支援ソフトを導入する。 ・市内で生活する外国人や外国人の観光客誘致などに考慮し、外国語サイトの充実を図る。 ・これらを実施することにより、市政の情報をより広く発信できる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 特になし

事務事業コード		事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
	コード	14010			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
・ラジオによる広報 市政情報のラジオ放送について県内の民間放送事業者と契約(MBC、毎週1回、各5分)、観光情報のほか災害情報や各種事業案内などの原稿を作成し、放送事業者が告知番組を作成し放送する。			・ラジオ=2局が毎週1回告知番組を作成し放送			
			平成23年度計画 ラジオ=1局毎週告知番組を作成し放送 ※テレビについては予算配分なし			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	テレビ・ラジオ局	回	255	48	48	48
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	県民	人	1,711,089	1,705,179	1,700,000	1,700,000
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	広く市の情報を伝える	回	255	48	48	48
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	行政の活動内容が明らかになる	%	59.9	62.6	68.0	70.0
イ	市民に必要な情報提供がなされると思う市民の割合					

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併による旧市町間の情報共有と共に、市内外へ広く情報提供を行うため平成17年度から開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 行財政改革の一環として予算削減がなされ、年次的に放送回数、放送局数を減少させており、必要な情報を選択し、内容の充実に努めている。	
予算額	当初予算額	2,053			
	補正予算額	0			
	予算合計	2,053			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市民から各種情報が入手できるとの声が寄せられ、イベント会場ではラジオで知って参加した、来場したとの声がある。地域のイベントや観光地における情報提供が寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,026			
	支出合計	2,026			

事務事業コード		事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	2,026		2,026	2,053		2,053	6,848		6,848
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,026		2,026	2,053		2,053	6,848		6,848

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,026		2,026	2,053		2,053	6,848		6,848
計	2,026		2,026	2,053		2,053	6,848		6,848

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	2,053千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,053千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
			担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の情報をテレビやラジオにより広く告知することで、行政の活動内容が明らかになるので、施策体系と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政情報を中心とした市の情報提供であるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すでに委託業者である放送事業者の視聴環境に限定されているので対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成21年度まではテレビ告知、FMラジオ告知の予算が確保されていたが、平成22年度は予算が削減され、ラジオ(MBC)のみであり、成果指数の現状値をあるべき姿まで向上させることが出来るのが不安である。テレビ放映等の予算を復活することにより、成果の向上余地があると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等が市の情報を入手する機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 広報きりしま発行事務事業、ホームページ管理運営事業 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は全てラジオ(MBC)の放送委託に関する経費であり、事業費を下げれば情報提供機会の減少に直接影響する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	告知番組の制作放送は全て委託事業であり、職員は放送原稿の作成のみであるため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	テレビ・ラジオは一般的に普及しているため、公平に情報を入手することができる。また、市の情報を広く提供する事務であり、受益者負担を求めるものではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成21年度まではテレビ告知の予算が確保されており、市内外に広報できたが、平成22年度はテレビ告知の予算が削減され、成果指数の現状値をあるべき姿まで向上させることが出来るのが不安である。テレビ告知の予算を復活することにより、成果の向上余地があると考えることから、有効性を見直す必要がある。特に新燃岳噴火に伴う宿泊施設やレジャー施設の利用者増を図る面からもテレビ告知は欠かせないと判断する。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度はラジオ(MBC)のみの告知 毎週(48週) 土曜日 午前9時から5分間放送	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 従前のおり、テレビ告知やFM放送告知の復活にむけ、平成23年度から関係部署と協議をする。
--	---

事務事業コード	704112	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 26 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
	コード	14010			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
広報誌の発行により、行政情報を市民に告知する。(カラー版年12回発行、2色刷版年10回発行)カラー版は主に市政の方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策などを掲載、読者のコーナーでは市民参加型として市民の意見などを掲載している。2色刷り版では、行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。特集については年間計画を作成し、それぞれの発行前には編集方針について編集会議を開き、情報提供内容の整理、取材先、内容の調整を行い、取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正を経て印刷を行う。納品後は自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置を行う。			カラー版46,500部12回発行 2色刷版46,000部10回発行 自治会加入促進用増刷4,000部1回発行 号外46,500				
			平成23年度計画				
			カラー版46,500部12回発行 2色刷版46,000部10回発行				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	年間発行回数	回	22	22	22	22	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	54,295	54,508	55,072	55,745
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市の情報を広く市民に伝える	広報誌を読んでいる人の割合	%	83	81	85	86
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	59.9	62.6	68.0	70.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	34,461	34,670	市の情報を的確に伝えるため合併前から旧市町で行われており、合併により「広報きりしま」として発行している。	単なる行政情報の伝達文書ではなく、市民がまず興味を持って読んでいただくため、誌面のレイアウトや文字の大きさの工夫、写真、生活に密着した情報収集と提供に努め、全国的に評価を受ける広報誌に成長した。
	補正予算額	0			
	予算合計	34,461	34,670		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,748			
	一般財源	27,465			
	支出合計	33,213		特集や環境、子育て情報など、興味を持って読んでいる。写真が美しく読みやすい。レベルの高い広報誌に仕上がっている。地域活動など自治会加入促進になる記事掲載を望む。自治会未加入者へも郵送などで直接配布するよう望む。	・広報誌が贅沢すぎるのではないかと。 ・子育て支援のシリーズ化や市民の笑顔を紹介する写真など、全国レベルの表彰を連続で受賞し、関係者の努力を高く評価する。

事務事業コード	704112	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	67		67	118		118	118		118
10 交際費									
11 需用費	32,879		32,879	34,205		34,205	34,205		34,205
消耗品費	20		20	20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費	32,859		32,859	34,185		34,185	34,185		34,185
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	263		263	326		326	326		326
通信運搬費	263		263	326		326	326		326
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料				10		10	10		10
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	4		4	11		11	11		11
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	33,213		33,213	34,670		34,670	34,670		34,670

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	5,748		5,748	5,796		5,796	5,796	
一般財源	27,465		27,465	28,874		28,874	28,874		28,874
計	33,213		33,213	34,670		34,670	34,670		34,670

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	34,461千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算				広告掲載料4,620千円、県政かわら版配布手数料1,005千円、広報誌発送郵便料123千円				
	第1回(6月)			第5回	参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回(9月)			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	34,461千円								

事務事業コード	704112	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を誌面で伝えることは、行政の活動内容を明らかにすることに直結する。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を市民に伝えることは行政の責務であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	広く市民を対象に情報を明らかにするものとして、対象、意図共に妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	すでに高い成果指標が示されているが、行政情報の伝達と共に、安心安全、健康な市民生活を送るための情報をよりわかりやすく、興味を持って読んでいただくための編集努力が必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が市の情報を入手する機会が極端に減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) ホームページ管理運営事業、テレビ・ラジオ広報業務 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は主に印刷製本費であり、デザインコンペ方式を採用し契約している。委託事業であり印刷部数が確定しているため削減余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	写真撮影や時間外のイベント取材を市民や民間に委託し市民参加型とすることも検討したが、一定の水準を保ち読みやすい、読まれる広報誌を発行するためには人員の削減は困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治会を通じた配付やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているため、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事務なので、受益者負担を求める性格のものではない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		毎年、県の広報誌コンクールで特選、全国のコンクールでも入選するなど高い評価を受けてはいる。今後、さらに誌面の向上のために、編成方針の確認、編集会議の充実、誌面構成の検討など編集努力をしていく必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ・有効性の改善として、PDSサイクル手法により、Plan(編集会議)、Do(取材・原稿作成)・See(読者の評価の検証)により編集していく。 ・スーパーや公共施設などで配付している広報誌が市民が手にとってもらいやすいように、題字や表紙のレイアウトを工夫する。 ・記事内容によっては、市民参加型の同行取材など試行する。 ・これらの改善により、より読みやすい、読まれる広報誌づくりに貢献する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 ・23年度の取組みを検証し、よりよい具体的な手法を導入していく。

事務事業コード		事務事業名	市勢要覧発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
	コード	1410			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
霧島市の市勢状況を冊子にまとめる。 市民憲章・市の宣言、歴史や文化をはじめ、生活・福祉など各種事業の取り組み、自然豊かな霧島市の様子を写真、説明、データにまとめ、市の概況を分かりやすく誌面で伝える。最新のデータを収録した改訂版を発行している。			なし				
			平成23年度計画				
				前回の要覧をもとに最新のデータと写真を更新する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	発行部数	冊	6,000	0	6,000	0	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市民、行政視察・研修、交流事業参加者	冊	2,974	2,746	3,000	3,000	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市を理解してもらう	冊	2,974	2,746	3,000	3,000	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる	%	59.9	62.6	68.0	70.0	
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	2,394	2,394	合併に伴い、霧島市として市内外に霧島市の市勢を伝えることを目的に平成18年度から作成。	
	補正予算	0			
	予算合計	2,394	2,394		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0		読者から市の状況や概要が分かりやすく、見やすくコンパクトにまとめている。市の概要説明を行う際に便利である。統計のデータをもっと詳しく掲載してほしいといった意見が寄せられている。	特になし
	その他	0			
	一般財源	0			
	支出合計	0			

事務事業コード		事務事業名	市勢要覧発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費			2,394		2,394			
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費			2,394		2,394			
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計			2,394		2,394			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源				2,394		2,394			
計				2,394		2,394			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	2,394千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	2,394千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
なし
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概況を市勢要覧により理解してもらうことは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概況を的確に伝えることは行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	最新のデータを基に市の概況を伝え、行政の活動内容を明らかにするためのものであり、意図についても適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	各年置きに内容を検討し、新たな事業の特集など改訂版の作成で見直しを行っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市の概況を理解してもらう際の手段が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 広報誌発行事業、観光パンフレット事業 市勢要覧は市の概況の説明、広報誌は市からのお知らせや身近な話題の提供。観光雑誌は観光に特化した紙面とそれぞれ特徴があるので、必要な情報を的確に伝えるためには両誌の手法が活用できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は主に印刷製本費である。委託事業であり印刷部数については単年度の配布状況をもとに調整している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成21年度においては、現行版の一部改定であり、取材・編集に係る業務時間はほとんどないため、削減よりはなし。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市勢要覧を必要とするすべての人に提供しているため、受益機会は公平である。なお、受益者負担が発生しないようにページ数を極力減らし、1部あたりの単価を下げている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		今後とも単年度改訂により常に内容の充実を図り、発行していく。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 市民憲章、市の宣言、農林水産、商工、工業、企業誘致、福祉、学校教育、生涯学習、生活環境、また歴史や文化豊かな自然の紹介など、行政、議会、霧島の特色である田舎暮らし、マップ、データを掲載することにより、市勢の情報を発信し、また市政に対する理解が深まる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 特になし

事務事業コード	704121	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	秘書広報課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		電話番号	64-0955
				内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 20 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	霧島市出前講座実施要綱
コード	14010				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
出前講座とは、市職員等が地域に向向き、市民に市政に対する理解を深めてもらう講座。出前講座のメニューを広報誌・ホームページ・チラシ等で紹介し、グループ・団体で申し込んでもらい、申込者が主催する集会等に職員等を講師として派遣する。グループ・団体とは、市民等で構成する10人以上のグループ・団体であり、市民等とは、市内に住所を有する者、市内の事務所・事業所勤務者、市内の学校に在学する者である。出前講座の開催日時は、12月29日から1月3日までの日を除く午前9時から午後9時までのうち2時間としている。また、開催場所は、霧島市内。秘書広報課は出前講座の総括を担当している。			①手段(事務事業の概要)と同様60講座を開設した。				
			平成23年度計画				
			①手段(事務事業の概要)と同様メニューの見直しを行い、59講座を開設した。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	講座数	件	60	60	59	59	
イ	講座の開催回数(延べ)	回	407	450	410	410	
ウ	講座の開催回数受講者数(延べ)	人	31,363	30,892	32,000	32,000	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	市民の数	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市政に対する理解を深めてもらう	講座内容を理解された市民の割合	%	98.0	97.75		
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる。	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	59.9	62.6	68.0	70.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	8	23年度(予算)	8	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 文部省が生涯学習に対する施策を打ち出し、合併以前は平成元年に旧隼人町が生涯学習の推進と町政を説明する事業として取り組んでいた。合併後、市の事務事業の中から、出前講座に該当する事業を取りまとめ、平成20年度から開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 市政に対する説明責任を果たすことが求められている
	補正予算	0	0	0			
	予算合計	8	8	8			
決算額	国庫補助金	0	0	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 受講者から市政を説明してもらう良い企画であるという意見があった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	8	8	8			
支出合計	8	8	8	8			

事務事業コード	704121	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	8		8	8		8			
消耗品費	8		8	8		8			
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	8		8	8		8			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	8		8	8		8			
計	8		8	8		8			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	8千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	8千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
出前講座消耗品費関係
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	704121	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の事務事業・市政について、職員が地域に出向いて説明するものであり、それによって市政に対する理解を深めてもらうとともに、行政の活動内容を明らかにできる。	
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政についての説明であり、市職員が説明することが妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民等を対象に、市政に対する理解を深めてもらうことなので、適切である。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	受講者に対してよりきめ細やかな説明をすることで、市政に対する理解度を更に深めてもらうことができる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等に対して市政について説明する機会が減少するため、市の活動内容が市民に行き届かなくなるおそれがある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 各種説明会、市長と語る会、ご意見箱 各担当課開催の各種説明会では、出前講座すべてのメニューをカバーできない。ご意見箱や市長と語る会は、市民等からの意見を市政に反映したり、回答することで市政について理解してもらうものであるが、趣旨・内容が異なる。	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はチラシ作成等の最小限の経費であり、削減の余地がない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	秘書広報課での処理業務は総括であり、人件費の削減はきびしい。ただし、利用者の利便性を考慮して、派遣日時を12月29日から翌年の1月3日までの日を除く、午前9時～午後9時までの間で2時間以内としているので、削減の余地はあるが、それによる成果への影響を検討しなければならない。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループ・団体が主催する催しに講師を派遣するものであり、市民等であれば、誰でも申込できるので、受益機会は公平である。また、市政に対する理解を深めてもらうための事業なので、すべて無料で開催しており、受益者負担に関しても公平・公正である。	
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 出前講座を開催した際のアンケート回収の徹底を行い、受講者に理解されなかった内容を把握する。 そうすることにより、アンケートを基に理解が得られなかったところを細やかに説明することで、市政に対する理解度を更に深めてもらう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 出前講座について、いろいろな機会を利用し紹介していくことで、出前講座を利用いただき、市政に対する理解度を深めてもらう。